

平成 2 2 事業年度

事業報告書

自：平成 2 2 年 4 月 1 日

至：平成 2 3 年 3 月 3 1 日

国立大学法人九州大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	1
	1. 目標	1
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	7
	4. 設立根拠法	8
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	8
	6. 組織図	9
	7. 所在地	11
	8. 資本金の状況	11
	9. 学生の状況	11
	10. 役員の状況	11
	11. 教職員の状況	17
III	財務諸表の概要	17
	1. 貸借対照表	17
	2. 損益計算書	17
	3. キャッシュ・フロー計算書	18
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	18
	5. 財務情報	19
IV	事業の実施状況	25
V	その他事業に関する事項	30
	1. 予算、収支計画及び資金計画	30
	2. 短期借入れの概要	30
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	30
	（別紙）財務諸表の科目	34

国立大学法人九州大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

九州大学は、新キャンパスへの統合移転の決定を契機に、「九州大学の改革の大綱案」等による大学改革を進め、大学自ら長期的な改革計画を策定、実現するという先駆的な取組を推進してきた。この大綱案の中核として、「大学院重点化」を行うと同時に、大学院を教育組織（学府）と研究組織（研究院）に分離し各組織を必要に応じて再編できる「学府・研究院制度」を導入した。

平成16年4月の国立大学の法人化を機に、「教育」、「研究」、「社会連携」、「国際連携」を重点活動分野として位置付け、「新科学領域への展開」と「アジア指向」という将来構想を柱に、活力に富んだ国際競争力のある大学の構築に向け、様々な改革に取り組んできた。

平成20年10月に就任した有川総長は、これまでの基本的な改革や運営の基本方針を継承発展させるとともに、これらを基盤に、教育研究の現場からの考えや力が十分に反映され、発揮できるような仕組みをつくり、ボトムアップとトップダウンの繰り返しによって大学を遍く活性化するための以下の5つの活動指針を示した。

1. 自由闊達な研究活動の支援
2. 気付かせる教育
3. 頼りにされる社会連携
4. 記憶に残る国際連携
5. 元気の出る大学の運営

また、平成22年度より、国の政策や財政状況の変動に左右されず継続的に大学改革を行うための「永続性のある強靱な改革のスキーム」の確立に向けた検討を行っている。

平成23年に総合大学として創立100周年を迎えた九州大学は「九州大学教育憲章」や「九州大学学術憲章」に示した世界第一級の教育・研究と診療活動を展開し、西日本を代表する基幹総合大学として、また、アジアに開かれた知の世界的拠点大学として、様々な活動を展開している。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

九州大学は、平成23年に総合大学として創立100周年を迎えることを踏まえ、アジア諸国との歴史的つながりや地理的近接性を活かした世界的研究・教育拠点として、次の100年に向けて知の新世紀を拓くべく、教育、研究、診療等の諸活動を展

開する。

九州大学は、世界中の人々から支持される質の高い高等教育を一層推進するために、平成12年11月に「九州大学教育憲章」を制定した。また、より善き知の探求と創造・展開の拠点として、人類と社会に真に貢献する研究活動を促進していくために、平成14年1月に「九州大学学術憲章」を定めた。

九州大学は、両憲章に掲げる使命と理念を達成するために、学府・研究院制度を活用して教育組織と研究組織の有機的な連携を図り、教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。

研究においては、卓越した研究者が集い成長していく学術環境を充実させ、世界的水準での魅力ある研究や新しい学問分野・融合研究の発展及び創成を促進する。また、環境・エネルギー・健康問題等人類が抱える諸課題を総合的に解決するための研究を強力に推進し、国際社会・国・地域の持続可能な発展に貢献する。

さらに、伊都新キャンパスへの移転をはじめとするキャンパス整備を通じて、市民に開かれた都市型キャンパスを形成し、地域社会、産業界、国際社会等との連携のもとに、大学の教育研究活動によって産み出される知的成果を広く社会に還元していく。

2. 業務内容

(1) 業務運営の改善及び効率化

① 機動的な組織編成

「九州大学病院別府先進医療センター」の組織再編

本学独自の「5年目評価・10年以内組織見直し」制度による評価結果に基づき、これまで生体防御医学研究所の附属施設であった別府先進医療センターを研究所組織から切り離し、九州大学病院別府病院とすることとしたほか、地域（大分県）に不足している脊椎を主な診療内容とする整形外科を新たに設置するなど、地域の医療ニーズや経営改善に資するための組織編成を行うこととした。

② 柔軟な人事制度

雇用期間、給与等の特例措置

文部科学省「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPIプログラム）」を受けて設置した「九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所」において招へいする研究者について、世界トップレベルの研究者にふさわしい給与水準でプロジェクト終了まで雇用を可能とすべく就業に関する特例を定めた。

③ 新たな業務への対応

「国際法務室」の設置

外国人研究者の積極的な受入に伴い増加することが予想される、外国の政府機関

・企業等との契約・協定に関する支援や外国人教員の雇用契約に関する支援、外国の法律に関する助言等を行う組織として、平成23年度から「国際法務室」を設置することを決定し、専門的知識を有する職員を配置することとした。

「図書館専門職」制度等の検討

大学図書館に求められる多様なニーズに対応し、高度な図書館サービスを持続的に提供していくための図書館職員の在り方等について、「図書館職員専門職制度（素案）」を策定した。また、大学図書館職員の新たな専門性の確立・養成という課題への対応として、大学院統合新領域学府に平成23年度に開設される「ライブラリーサイエンス専攻」の教育に、現職の図書館専門員が従事するための体制整備や図書館職員が勤務しながら修学できる新たな人事制度の整備を行った。

（２）財務内容の改善

① 外部資金等の自己収入の増加に向けた取組

競争的研究資金の獲得に向けた取組

研究戦略企画室を中心に、科学研究費補助金や大型研究プロジェクト獲得に向けた政府等の施策に関する情報収集・分析等を行い、対応策を策定するなど、競争的研究資金の獲得に向けた取組を継続的に実施した。

また、大学改革推進のためのインセンティブ経費である「大学改革推進経費」において、科学研究費補助金の応募状況や獲得状況等を指標として学内予算の傾斜配分を行うなど、競争的研究資金獲得の向上を図った。

こうした取組の結果、科学研究費補助金の採択率は対前年度比で約4%増加した。

② 経費節減のための取組

光熱水料の節減

既に実施している光熱水料の使用実績の公表に加え、複写機に係る経費の実績を公表することにより職員の経費節減の意識向上を図った。平成22年度においては、一般管理費予算で支出する光熱水料について対前年度比約60万円の節減を行った。

複写機の契約方法の見直し

大学全体の複写機に係る契約を集約し一括して契約するとともに、複数年契約（6年）へと変更した。また、学内の複写機の稼働状況の把握・分析を行った上で契約業者が改善方法の提案までを行うことを契約書に明記するなど、専門家のノウハウを活かしたコスト削減・業務の効率化等の体制を構築した。こうした取組により、平成27年度までの6年間で約2億5000万円の節減が見込まれる。

③ 資金の効率的・効果的運用のための取組

効率的な資金管理を行うために、手許資金状況と過去の支払実績等の分析を行うことにより滞留資金の減少に努め、前年度の年間運用実績（87.07%）を上回る運用（87.39%）を行った。また、より高い運用益が期待できる地方債、金融債等を新たに資金運用対象に加えるとともに、現在の金利状況下においてもより高い運用益が期待できる長期運用に重点をシフトし運用を行った。

(3) 自己点検・評価及び情報公開

① 自己点検・評価に関する取組

財務格付けの受審（更新）

財務状況や自立的な経営改善に対する姿勢を社会に向けて積極的に発信することを目的に、株式会社格付研究所による財務格付け（更新）の審査を受け、平成20年度と同様に最高位の格付け「AAA」（見通し：安定的）を平成23年3月に取得した。

② 情報公開の促進に関する取組

教育情報の公開

学校教育法施行規則の改正を受け、学部・学府毎の教育研究上の目的や教員組織、学生の入学・就職等の公表すべき教育情報について、大学ホームページにおいて公開することとした。

(4) その他の業務運営に関する取組

① 施設設備の整備に関する取組

1) 省エネルギー対策

エコモニターの整備

「九州大学の地球温暖化対策」の推進に向けたエネルギーの「可視化」による省エネルギー対策の一環として、筑紫地区、大橋地区及び伊都地区（工学系研究教育棟）にエコモニターを設置した。エコモニターの設置によりネットワーク上でエネルギー（電気、ガス、上水、CO₂）の使用状況及び節減効果をリアルタイムで表示することで省エネに対する意識の向上を図った。

「省エネパトロール」の実施

省エネルギー対策の一環として「省エネパンフレット」を作成し全学に配布するとともに、パンフレットのチェック項目に沿って全部局を対象とした「省エネパトロール」（環境安全衛生推進室及び施設系職員で構成）を実施し、学内委員会では結果を報告するなど、省エネに関する意識啓発に取り組んだ。

② 法令遵守に関する取組

情報セキュリティに関する取組

留学生対象のオリエンテーションにおいて、情報セキュリティ対策、特にファイル交換ソフトの使用禁止等に関する英語による情報の周知を行った。また、学内の通知文書やWebサイトにより、留学生及び外国人研究者への英語・中国語・韓国語による情報提供と注意喚起を行った。

安全保障輸出管理に関する取組

海外の大学・企業との共同研究に伴う海外への研究資機材の持ち出しや外国人研究者・留学生への先端技術情報等の提供がなされる場合の手続き等に関して、知的財産本部を中心に安全保障輸出管理に関する規程、要項、組織管理体制を定めた。

また、「安全保障輸出管理手続説明会」を各地区で開催し、職員に対する周知徹底を図った。

(5) 教育研究の質の向上

① 教育

統合新領域学府の充実

知の活用主体であるユーザーの観点及び感性価値の創造を推進する専門人材の養成を目的として設置している大学院統合新領域学府ユーザー感性学専攻(修士課程)に、さらに高度かつ統合的な教育研究を行うことを目的として、平成23年4月に博士後期課程を開設することとした。

また、同学府の専攻として「図書館情報学」と「アーカイブズ学(文書記録管理学)」を基盤にユーザーの視点に立った情報の管理・提供に関する高度人材養成を行う「ライブラリーサイエンス専攻」を、平成23年4月に開設することとした。

理工系大学院教育構想の検討

10年～15年後の本学の理工系大学院教育の在り方について、「理工系大学院教育構想(仮称)検討ワーキンググループ」を設置し、学際的学問分野の構築、人材養成像と教育課程、キャリアパスの確保等を検討課題に議論を行った。将来の改革の方向性や今後の改善方策等に関する検討結果は、中間報告書としてとりまとめた。

全学教育・教養教育の新たな枠組みの検討

大学院教育や学士課程教育に関する中教審答申等を踏まえた今後の教育改革の構想の一つとして、学部教育の初期から大学院教育までを見通した、新たな基幹となるべき教育の実践・展開の枠組みとしての「基幹教育課程(仮称)」の構築及びそのマネジメント組織である「基幹教育院(仮称)」の設置等について検討を行った。

「教材開発センター」の設置

教材開発支援のための組織として、平成23年4月に附属図書館に「教材開発センター」を設置することとした。当センターでは、教員が教材を作成する際に必要な様々な支援を行うとともに、センター独自でも高品質な教材の企画・設計・製作を行うこととしている。

② 研究

「学術研究推進支援機構」の設置

従来から本学にあった「学術研究推進機構」と「産学連携推進機構」とを再編し、両機構の機能であった研究戦略の企画立案、研究プロジェクトの管理運営、知的財産の管理・活用、事務支援等を一体的に担うことで高度な研究活動を支援する組織として「学術研究推進支援機構」(University Research Administration Office)を平成23年4月に設置することとした。当機構には、教員、事務職員とは異なる新たな職種として、外部資金の獲得から知的財産の活用まで多岐の業務を専門的に行う「リサーチ・アドミニストレーター」を配置することとしている。

「カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所」の設置

文部科学省「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」による研究拠点と

して「九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所（I²CNER）」を12月1日に開設した。本研究所は、イリノイ大学との連携の下、国内外の多くの科学者が異分野融合研究を展開できる環境を提供し、水素エネルギーの革新的かつ安全な製造・貯蔵・利用やCO₂地中・海洋貯留及びCO₂の有用物質への変換技術等に関する既存の学問体系を越えた基礎科学の確立に向けた研究を行うこととしている。

「マス・フォア・インダストリ研究所」の設置

多様な数学研究を基礎に置く産業数学のための組織として、平成23年4月に、数学の産業応用とその学理研究を目的とする研究所である「マス・フォア・インダストリ研究所」を開設することとした。

③ 附属病院

高度先進医療の提供に向けて、九州大学病院高度先進医療センターを中心に先進的バイオ医薬品の臨床試験開始に向けた準備を行ったほか、再生歯科・インプラントセンターでは地域の医療機関を対象に研究セミナーを開催するとともに、歯科医師を対象としたインプラントのトレーニングコースを開催した。

また、医療人育成については、臨床指導者及び医療人教育に関する企画を行う委員会として「全人的医療人育成委員会」を設置した。

④ 共同利用・共同研究拠点

生体防御医学研究所

「多階層生体防御システム研究拠点」として、「ゲノミクス」5件、「構造生物学」10件、「プロテオミクス」2件、「発生工学」9件、研究集会1件の共同研究及び研究支援を実施した。

応用力学研究所

「応用力学共同研究拠点」として、「特定研究」17件、「一般研究」72件を実施した。また、14件の研究集会を実施し、総参加者数は532人であった。共同利用の実施状況としては、国内外の100大学、研究機関等から532人の研究者が施設・設備等の利用を行った。

先導物質化学研究所

「物質・デバイス領域共同研究拠点」（ネットワーク型）では、大阪大学を拠点本部として、運営委員会、共同研究推進委員会、領域部会の設置などの整備を行った。先導物質化学研究所における共同研究の公募では、20件研究課題を共同研究を採択して実施したほか、44件を施設利用として採択し、設備の共同利用を行った。

情報基盤研究開発センター

「学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点」（ネットワーク型）において、37件の共同研究を採択し、うち11件の研究課題を本学教員との共同研究として実施した。その他、各種システムの利用方法等に関する講習会（22回）や先端的な計算機利用事例に関するフォーラム「先駆的科学計算に関するフォーラム」（4回）などを開催した。

⑤ 社会連携・社会貢献・国際化

国際産学官連携

「カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所」の設置に伴う米国イリノイ大学との連携や東アジア環境研究機構による中国の大学・企業との共同研究、オランダの大学等とのゲームデザインに関する共同研究、バングラデシュ・グラミンググループと連携したソーシャルビジネス事業等、国際産学官連携プロジェクトを積極的に推進した。

教育の国際化

英語による国際コースを工学部（4コース）及び農学部（1コース）（入学者数：工学部16名、農学部9名）、大学院では、9つの学府に15の国際コースを新規に開設した。（入学者数：全40名）

3. 沿革

九州大学は、明治44年に医科大学と工科大学の2つからなる九州帝国大学として創設された。当時最高学府とされた帝国大学の中では4番目となる。

その後、順次学部の整備が進み、農学部（大正8年）、法文学部（大正13年）、理学部（昭和14年）が設置された。

戦後、昭和22年に九州帝国大学は九州大学と改称され、学制改革により昭和24年には新制九州大学となり、文系学部、各研究所等の設置が行われた。

昭和40年代には、社会がより高度化・複雑化したことに伴い、大学院への要請が多様化したため、既存の研究分野の境界領域をカバーする「学際大学院」構想を進め、その実現として昭和54年に大学院総合理工学研究科が設置された。

平成3年、九州大学の新キャンパスへの統合移転構想が評議会決定され、以後、「九州大学の改革の大綱案」（平成7年評議会決定）等による大学改革を進めるとともに、大学自ら長期的な改革計画を策定、実現するという先駆的取り組みを行ってきた。この大綱案の中核として、「大学院重点化」を行うと同時に、大学院を教育組織（学府）と研究組織（研究院）に分離し、各組織を必要に応じて再編できるようにする「学府・研究院制度」を導入した（平成12年）。

平成15年10月には、九州芸術工科大学と統合し、新たに芸術工学部、芸術工学府、芸術工学研究院が誕生したことにより、多様で幅広い教育研究が進展している。

平成16年4月、九州大学は、国立大学法人九州大学となった。

平成17年10月には、伊都キャンパスが開校し、箱崎キャンパスからの工学系の移転が実施され、平成18年3月に工学系の移転が完了した。平成21年4月には、主に全学教育が行われていた六本松キャンパスが伊都キャンパスへ移転し、今後も他学部等が順次移転する予定となっている。

現在では、「教育」、「研究」、「社会連携」、「国際連携」を重点活動分野として位置付け、「新科学領域への展開」と「アジア指向」という九州大学の将来構想を柱に、

世界レベルの教育・研究拠点を目指した改革に取り組んでいる。

4. 設立根拠法

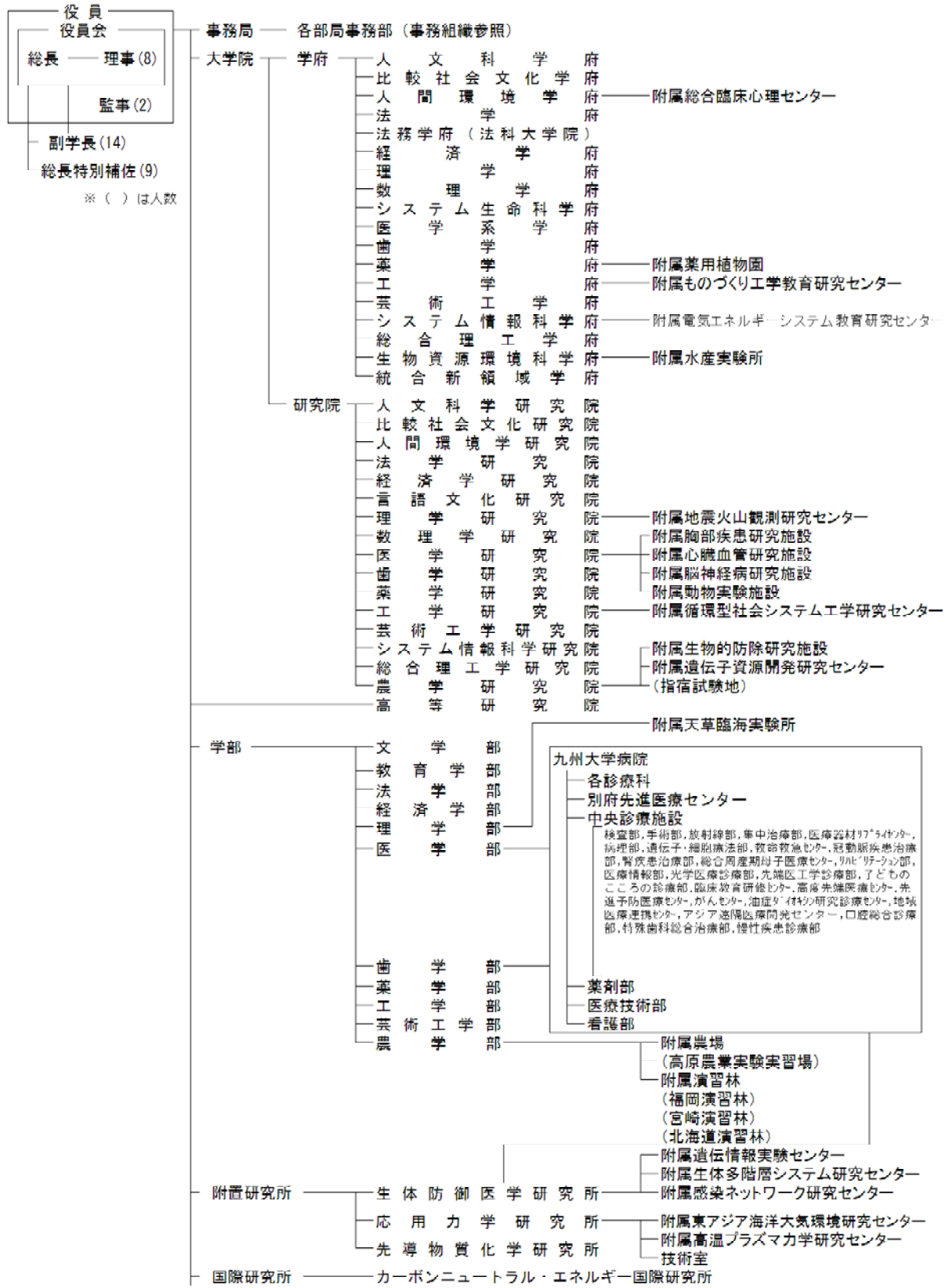
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

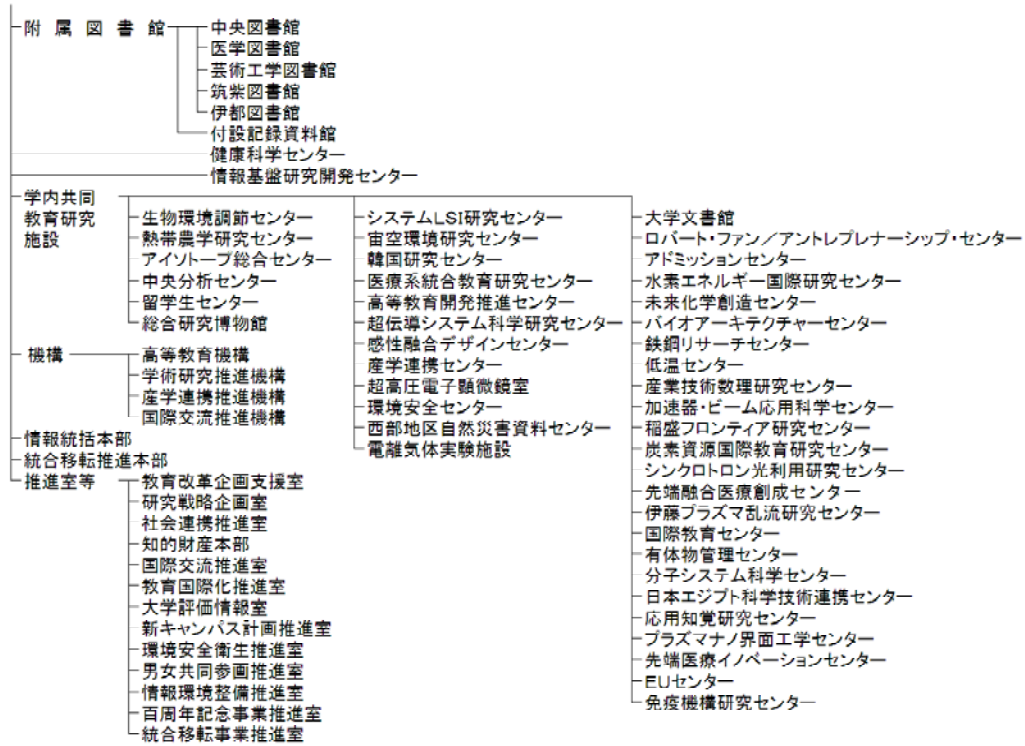
5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

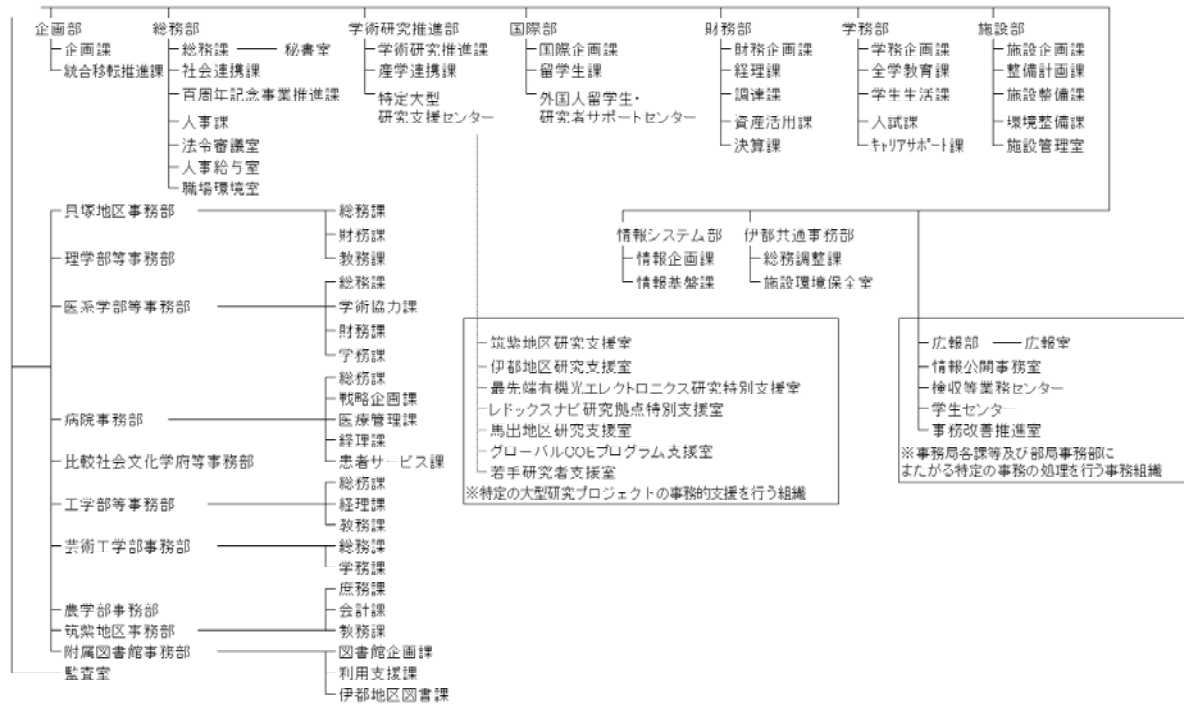
6. 組織図

大学の機構図（平成22年12月1日現在）





事務組織



7. 所在地

箱崎地区	福岡県福岡市
病院地区	福岡県福岡市
大橋地区	福岡県福岡市
筑紫地区	福岡県春日市
別府地区	大分県別府市
伊都地区	福岡県福岡市
農学部附属農場	福岡県糟屋郡粕屋町
福岡演習林	福岡県糟屋郡篠栗町
早良実習場	福岡県福岡市
宮崎演習林	宮崎県東臼杵郡椎葉村
北海道演習林	北海道足寄郡足寄町

8. 資本金の状況

146,475,667,222円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成22年5月1日現在）

総学生数	18,765人
学士課程	11,752人
修士課程	3,819人
博士課程	2,749人
専門職学位課程	445人

10. 役員の状況

（総長）

役職	氏名	任期	経歴
総長	有川 節夫	平成20年10月1日 ～平成26年9月30日	昭和39年 3月 九州大学理学部卒業 昭和41年 3月 九州大学大学院理学研究科修士 課程修了 昭和41年 4月 九州大学助手 昭和41年12月 京都大学助手 昭和43年 4月 九州大学助手 昭和45年 2月 九州大学講師 昭和48年12月 九州大学助教授 昭和60年 4月 九州大学教授 平成 6年 4月 九州大学大型計算機センター長 （～平成8年3月） 平成10年 4月 九州大学附属図書館長（～平成

			16年3月) 平成14年 4月 九州大学副学長 平成16年 4月 国立大学法人九州大学理事 (～平成20年9月) 平成17年11月 九州大学附属図書館長(～平成 20年9月) 平成20年10月 国立大学法人九州大学総長
--	--	--	---

(理事：～平成22年9月30日)

役職	氏名	任期	経歴
理事 (研究・ 企画・中 期目標・中 期計画 担当)	村上 敬宜	平成17年11月7日 ～平成19年11月6日 平成19年11月7日 ～平成20年9月30日 平成20年10月1日 ～平成22年9月30日	昭和41年 3月 九州大学工学部卒業 昭和43年 3月 九州大学大学院工学研究科修士 課程修了 (株)日立製作所入社 昭和43年 4月 九州大学助手 昭和46年 8月 九州大学助手 昭和50年 4月 九州工業大学講師 昭和52年 3月 九州工業大学助教授 昭和57年 4月 九州大学助教授 昭和59年 8月 九州大学教授 平成13年11月 九州大学大学院工学研究院長 (～平成16年3月) 平成17年11月 国立大学法人九州大学理事
理事 (財務、 国際交流 ・留学 生、男女 共同参画 推進担 当)	水田 祥代	平成20年10月1日 ～平成22年9月30日	昭和41年 3月 九州大学医学部卒業 昭和48年 3月 九州大学大学院医学研究科単位 修得退学 昭和49年 4月 九州大学助手 昭和54年11月 九州大学講師 昭和58年10月 福岡市立こども病院・感染症セ ンター小児外科部長 昭和61年 4月 九州大学助教授 平成元年 9月 九州大学教授 平成16年 4月 九州大学病院長(～平成20年3 月) 平成20年10月 国立大学法人九州大学理事
理事 (人事企 画・企画 ・評価・事 業、同窓 会担当)	落合 英俊	平成20年10月1日 ～平成22年9月30日	昭和42年 3月 九州大学工学部卒業 昭和44年 3月 九州大学大学院工学研究科修士 課程修了 昭和45年 6月 九州大学大学院工学研究科博士 課程中退 昭和45年 6月 長崎大学講師 昭和50年 4月 長崎大学助教授 昭和58年 5月 九州大学助教授 昭和63年 3月 九州大学教授 平成20年 2月 九州大学副学長 平成20年 4月 国立大学法人九州大学総長特別 顧問 平成20年10月 国立大学法人九州大学理事
理事 (キャン パス環境 整備、広 報、危機 管理担 当)	今泉 勝己	平成20年10月1日 ～平成22年9月30日	昭和43年 3月 九州大学農学部卒業 昭和45年 3月 九州大学大学院農学研究科修士 課程修了 昭和48年 3月 九州大学大学院農学研究科博士 課程単位修得退学 昭和48年 4月 九州大学助手 昭和53年 3月 九州大学助教授

			平成 4年 4月 九州大学教授 平成17年 4月 九州大学大学院農学研究院長 平成20年10月 国立大学法人九州大学理事
理事 (教育、 図書館等 担当)	丸野 俊一	平成20年10月1日 ～平成22年9月30日	昭和47年 3月 鹿児島大学教育学部卒業 昭和49年 3月 九州大学大学院教育学研究科修士課程修了 昭和50年 9月 九州大学大学院教育学研究科博士課程中退 昭和50年10月 山形大学講師 昭和54年 4月 九州大学講師 昭和57年 1月 九州大学助教授 平成 6年 4月 九州大学教授 平成14年 4月 九州大学大学院人間環境学研究院長(～平成16年3月) 平成20年10月 九州大学附属図書館長(～平成22年9月) 平成20年10月 国立大学法人九州大学理事
理事 (財務、 産官学、社 会連携、 情報政策 担当)	安浦 寛人	平成20年10月1日 ～平成22年9月30日	昭和51年 3月 京都大学工学部卒業 昭和53年 3月 京都大学大学院工学研究科修士課程修了 昭和55年 3月 京都大学大学院工学研究科博士課程中退 昭和55年 4月 京都大学助手 昭和61年11月 京都大学助教授 平成 3年11月 九州大学教授 平成20年 4月 九州大学大学院システム情報科学研究科 平成20年10月 国立大学法人九州大学理事
理事 (国際、 男女共同 参画担 当)	倉地 幸徳	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和40年 3月 九州大学農学部卒業 昭和42年 3月 九州大学大学院農学研究科修士課程修了 昭和45年 3月 九州大学大学院農学研究科博士課程修了 昭和45年 4月 九州大学農学部助手 昭和45年10月 ワシントン大学医学校生物化学科Senior Fellow 昭和50年 7月 ワシントン大学医学校生物化学科Senior Research Associate 昭和53年 7月 ワシントン大学医学校生物化学科Research Assistant Professor 昭和58年 7月 ワシントン大学医学校生物化学科Research Associate Professor 昭和61年 8月 ミシガン大学医学校人類遺伝学 科Associate Professor 平成 2年 9月 ミシガン大学医学校人類遺伝学 科Professor 平成13年 4月 独立行政法人産業技術総合研究 所シーンディスカバリー研究セ ンター長 平成14年 7月 独立行政法人産業技術総合研究 所年齢軸生命工学研究センター 長 平成22年 4月 国立大学法人九州大学理事
理事 (総務、 労務管理)	松元 昭憲	平成19年7月1日 ～平成20年9月30日	昭和51年 3月 東京大学法学部卒業 昭和51年 4月 文部省採用 昭和59年 4月 岡山県教育庁文化課長

担当)		平成20年10月1日 ～平成22年7月31日	平成元年11月 出雲市教育長 平成7年4月 文部省教育助成局教職員課長 平成10年7月 文化庁芸術文化課長 平成12年6月 文部科学省体育局体育課長 平成13年7月 (独)国立西洋美術館副館長 平成15年7月 文部科学省生涯学習政策局生涯学習総括官 平成16年7月 (独)国立オリンピック記念青少年総合センター理事 平成18年4月 (独)国立青少年教育振興機構理事 平成19年7月 国立大学法人九州大学理事
理事 (総務、 労務管理 担当)	本木章喜	平成22年8月1日 ～平成24年7月31日	昭和53年3月 東京大学文学部卒業 昭和53年4月 文部省採用 昭和61年7月 熊本県教育委員会社会教育課長 平成6年7月 日本学術会議学術課長 平成9年7月 文部省体育局生涯スポーツ課長 平成10年4月 放送大学学園教務部長 平成13年1月 北陸先端科学技術大学院大学事務局長 平成14年11月 日本学術会議総務部長 平成17年7月 国立大学法人金沢大学理事・副学長・事務局長 平成20年4月 独立行政法人大学入試センター理事 平成22年8月 国立大学法人九州大学理事

(理事：平成22年10月1日～)

役職	氏名	任期	経歴
理事 (キャンパス環境整備、広報、危機管理担当)	今泉 勝己	平成20年10月1日 ～平成22年9月30日 平成22年10月1日 ～平成24年9月30日	昭和43年3月 九州大学農学部卒業 昭和45年3月 九州大学大学院農学研究科修士課程修了 昭和48年3月 九州大学大学院農学研究科博士課程単位修得退学 昭和48年4月 九州大学助手 昭和53年3月 九州大学助教授 平成4年4月 九州大学教授 平成17年4月 九州大学大学院農学研究院長 平成20年10月 国立大学法人九州大学理事
理事 (人事企画・評価・百周年事業、同窓会担当)	落合 英俊	平成20年10月1日 ～平成22年9月30日 平成22年10月1日 ～平成24年9月30日	昭和42年3月 九州大学工学部卒業 昭和44年3月 九州大学大学院工学研究科修士課程修了 昭和45年6月 九州大学大学院工学研究科博士課程中退 昭和45年6月 長崎大学講師 昭和50年4月 長崎大学助教授 昭和58年5月 九州大学助教授 昭和63年3月 九州大学教授 平成20年2月 九州大学副学長 平成20年4月 国立大学法人九州大学総長特別顧問 平成20年10月 国立大学法人九州大学理事
理事 (国際、	倉地 幸徳	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和40年3月 九州大学農学部卒業 昭和42年3月 九州大学大学院農学研究科修士

男女共同 参画担 当)			昭和45年 3月 九州大学大学院農学研究科博士課程修了 昭和45年 4月 九州大学農学部助手 昭和45年10月 ワシントン大学医学校生物化学科Senior Fellow 昭和50年 7月 ワシントン大学医学校生物化学科Senior Research Associate 昭和53年 7月 ワシントン大学医学校生物化学科Research Assistant Professor 昭和58年 7月 ワシントン大学医学校生物化学科Research Associate Professor 昭和61年 8月 ミシガン大学医学校人類遺伝学 科Associate Professor 平成 2年 9月 ミシガン大学医学校人類遺伝学 科Professor 平成13年 4月 独立行政法人産業技術総合研究 所シーンディスカバリー研究セ ンター長 平成14年 7月 独立行政法人産業技術総合研究 所年齢軸生命工学研究センター 長 平成22年 4月 国立大学法人九州大学理事
理事 (企画・ 評価、大 学病院担 当)	高柳 涼一	平成23年1月1日～ 平成24年12月31日	昭和50年 3月 九州大学医学部卒業 昭和50年 6月 九州労災病院 昭和51年 4月 九州大学医学部附属病院医員 (研修医) 昭和56年 3月 九州大学大学院医学研究科博士 課程修了 昭和57年 4月 九州大学助手 平成 5年 5月 九州大学講師 平成12年 1月 九州大学教授 平成14年 9月 九州大学総長補佐(～平成15年 9月) 平成19年 4月 九州大学大学院医学研究院長 (～平成22年12月) 平成20年10月 九州大学副学長 平成23年 1月 国立大学法人九州大学理事
理事 (研究、 安全衛生 担当)	藤木幸夫	平成22年10月1日 ～平成24年9月30日	昭和46年 3月 九州大学農学部卒業 昭和48年 3月 九州大学大学院農学研究科修士 課程修了 昭和51年 7月 九州大学大学院農学研究科博士 課程修了 昭和55年11月 アメリカ合衆国ロックフェラー 大学助教授 昭和63年 4月 明治乳業(株)ヘルスサイエン ス研究所研究室長 平成 6年 4月 九州大学教授 平成22年10月 国立大学法人九州大学理事
理事 (教育、 図書館等 担当)	丸野 俊一	平成20年10月1日 ～平成22年9月30日 平成22年10月1日 ～平成24年9月30日	昭和47年 3月 鹿児島大学教育学部卒業 昭和49年 3月 九州大学大学院教育学研究科修 士課程修了 昭和50年 9月 九州大学大学院教育学研究科博 士課程中退 昭和50年10月 山形大学講師 昭和54年 4月 九州大学講師 昭和57年 1月 九州大学助教授

			平成 6年 4月 九州大学教授 平成14年 4月 九州大学大学院人間環境学研究院長（～平成16年3月） 平成20年10月 九州大学附属図書館長（～平成22年9月） 平成20年10月 国立大学法人九州大学理事
理事 （総務、 労務管理 担当）	本木章喜	平成22年8月1日 ～平成24年7月31日	昭和53年 3月 東京大学文学部卒業 昭和53年 4月 文部省採用 昭和61年 7月 熊本県教育委員会社会教育課長 平成 6年 7月 日本学術会議学術課長 平成 9年 7月 文部省体育局生涯スポーツ課長 平成10年 4月 放送大学学園教務部長 平成13年 1月 北陸先端科学技術大学院大学事務局長 平成14年11月 日本学術会議総務部長 平成17年 7月 国立大学法人金沢大学理事・副学長・事務局長 平成20年 4月 独立行政法人大学入試センター理事 平成22年 8月 国立大学法人九州大学理事
理事 （財務、 産官学社 会連携、 情報政策 担当）	安浦 寛人	平成20年10月1日 ～平成22年9月30日 平成22年10月1日 ～平成24年9月30日	昭和51年 3月 京都大学工学部卒業 昭和53年 3月 京都大学大学院工学研究科修士課程修了 昭和55年 3月 京都大学大学院工学研究科博士課程中退 昭和55年 4月 京都大学助手 昭和61年11月 京都大学助教授 平成 3年11月 九州大学教授 平成20年 4月 九州大学大学院システム情報科学研究院長 平成20年10月 国立大学法人九州大学理事

（監事）

監事	酒井 能章	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日 平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和43年 3月 九州大学経済学部卒業 昭和43年 4月 九州電力（株）入社 平成 8年 7月 九州電力（株）燃料部次長 平成 9年 7月 九州電力（株）企画部次長 平成11年 6月 九州電力（株）燃料部長 平成14年 7月 イー・カルチャー（株）代表取締役社長 平成15年 7月 北九州エル・エヌ・ジー（株）取締役業務部長 平成17年 6月 九州冷熱（株）常務取締役 平成20年 4月 国立大学法人九州大学監事
監事	篠原 俊	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日 平成18年4月1日 ～平成20年3月31日 平成20年4月1日 ～平成22年3月31日 平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和52年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和52年 4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和55年 3月 公認会計士登録 昭和59年 5月 税理士登録 平成16年 4月 国立大学法人九州大学監事（非常勤） 現 職 篠原公認会計士事務所所長 篠原・植田税理士法人代表社員

11. 教職員の状況（平成22年5月1日現在）

教員 6,819人（うち常勤2,082人、非常勤4,737人）
 職員 4,447人（うち常勤2,012人、非常勤2,435人）
 （常勤教職員の状況）
 常勤教職員は前年度比で64人（1.53%）減少しており、平均年齢は42.73歳（前年度42.91歳）となっている。このうち、国からの出向者は4人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は0人である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。）

1. 貸借対照表（http://www.kyushu-u.ac.jp/university/disclosure/financial_statements/index.php）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	369,041	固定負債	100,979
有形固定資産	362,278	資産見返負債	37,784
土地	179,582	センター債務負担金	24,795
建物	168,096	長期借入金	27,747
減価償却累計額等	▲43,713	その他の固定負債	10,652
構築物	15,334	流動負債	36,499
減価償却累計額等	▲4,502	運営費交付金債務	1,040
工具器具備品	61,367	寄附金債務	11,340
減価償却累計額等	▲41,952	未払金	11,534
その他の有形固定資産	28,066	その他の流動負債	12,584
その他の固定資産	6,763	負債合計	137,478
		純資産の部	
流動資産	31,844	資本金	146,475
現金及び預金	16,124	政府出資金	146,475
有価証券	7,651	資本剰余金	111,144
その他の流動資産	8,068	利益剰余金	5,786
		純資産合計	263,407
資産合計	400,886	負債純資産合計	400,886

2. 損益計算書（http://www.kyushu-u.ac.jp/university/disclosure/financial_statements/index.php）

（単位：百万円）

	金額
経常費用（A）	103,884
業務費	98,991
教育経費	3,877
研究経費	11,709
診療経費	23,282
教育研究支援経費	2,783
人件費	48,991

その他 一般管理費 財務費用 雑損	8,346 3,422 1,340 129
経常収益(B)	107,637
運営費交付金収益 学生納付金収益 附属病院収益 その他の収益	41,543 10,285 33,586 22,221
臨時損益(C)	▲523
目的積立金等取崩額(D)	27
当期総利益(B-A+C+D)	3,256

3. キャッシュ・フロー計算書

(http://www.kyushu-u.ac.jp/university/disclosure/financial_statements/index.php)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	12,808
人件費支出	▲53,432
その他の業務支出	▲40,970
運営費交付金収入	43,146
学生納付金収入	10,834
附属病院収入	33,045
その他の業務収入	20,186
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	▲5,949
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	▲8,939
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	▲2,080
VI 資金期首残高(F)	18,104
VII 資金期末残高(G=F+E)	16,024

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.kyushu-u.ac.jp/university/disclosure/financial_statements/index.php)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	46,209
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	104,525 ▲58,316
(その他の国立大学法人等業務実施コスト) II 損益外減価償却相当額	6,474

Ⅲ 損益外減損失相当額	18
Ⅳ 損益外利息費用相当額	19
Ⅴ 損益外除売却差額相当額	17
Ⅵ 引当外賞与増加見積額	▲193
Ⅶ 引当外退職給付増加見積額	1,078
Ⅷ 機会費用	3,237
Ⅸ (控除) 国庫納付額	—
Ⅹ 国立大学法人等業務実施コスト	56,861

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成22年度末現在の資産合計は前年度比11,721百万円(2.84%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の400,886百万円となっている。

主な減少要因としては、減価償却により減価償却累計額が18,948百万円(21.67%) 増の106,383百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、統合移転事業用地の購入等により土地が5,976百万円(3.44%) 増の179,582百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成22年度末現在の負債合計は13,066百万円(8.67%) 減の137,478百万円となっている。

主な減少要因としては、財務・経営センター負担金(一年以内償還予定を含む)が、償還により3,581百万円(11.35%) 減の27,961百万円となったこと、長期借入金(一年以内償還予定を含む)が、償還により650百万円(2.15%) 減の29,555百万円となったこと及び未払金が支払いにより8,093百万円(41.23%) 減の11,534百万円となったことである。

(純資産合計)

平成22年度末現在の純資産合計は1,345百万円(0.51%) 増の263,407百万円となっている。

主な増加要因としては、統合移転事業用地の購入等により資本剰余金が2,890百万円(2.67%) 増の111,144百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、積立金の国庫納付等により利益剰余金が1,545百万円(21.08%) 減の5,786百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成22年度の経常費用は4,899百万円(4.50%) 減の103,884百万円となっ

ている。主な減少要因としては、全学的な経費節減のための取組による経営努力に加え、前年度における伊都キャンパスへの統合移転事業等促進による目的積立金や補助金等の執行分の影響により、教育経費が947百万円（19.64%）減の3,877百万円、研究経費が335百万円（2.78%）減の11,709百万円となったこと、退職給付費用支給対象者の減少により人件費が2,266百万円（4.42%）減の48,991百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成22年度の経常収益は1,100百万円（1.01%）減の107,637百万円となっている。

主な減少要因としては、退職給付費用支給対象者の減少により運営費交付金収益が3,243百万円（7.24%）減の41,543百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、診療報酬改定及び外来患者数の増加等により附属病院収益が2,204百万円（7.02%）増の33,586百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損等640百万円、臨時利益として固定資産見返戻入等117百万円、前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額27百万円を計上した結果、平成22年度の当期総利益は2,376百万円（42.18%）減の3,256百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは7,330百万円（36.39%）減の12,808百万円となっている。

主な増加要因としては、寄附金収入が882百万円（27.44%）増の4,098百万円となったこと、附属病院収入が1,834百万円（5.87%）増の33,045百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金等収入が3,019百万円（39.56%）減の4,612百万円となったこと、第1期中期目標期間における積立金の処分に伴う国庫納付金の支払額が▲2,833百万円であったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは11,326百万円（210.66%）減の▲5,949百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が30,974百万円（61.74%）減の▲19,191百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産の売却による収入が12,655百万円（98.43%）減の201百万円となったこと、施設費による収入が26,957百万円（80.20%）減の6,653百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは5,446百万円（37.85%）増の▲8,939百万円となっている。

主な増加要因としては、短期借入金の返済による支出が9,200百万円（100.00%）減となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入金による収入が3,585百万円（85.76%）減の595百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成22年度の国立大学法人等業務実施コストは、4,962百万円（8.02%）減の56,861百万円となっている。

主な減少要因としては、伊都キャンパスへの統合移転事業等の執行額減少、病院の経営努力及び診療報酬改定による附属病院収益の増加に伴い、業務費用が6,919百万円（13.02%）減の46,209百万円となったことが挙げられる。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
資産合計	364,384	371,517	383,392	412,607	400,886
負債合計	142,856	144,945	154,033	150,545	137,478
純資産合計	221,527	226,571	229,359	262,062	263,407
経常費用	97,729	102,174	102,199	108,784	103,884
経常収益	100,226	105,193	103,938	108,738	107,637
当期総損益	2,467	3,496	2,928	5,633	3,256
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,558	15,581	13,260	20,138	12,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲7,735	▲35,661	▲15,614	5,376	▲5,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲6,849	▲6,088	3,447	▲14,385	▲8,939
資金期末残高	32,050	5,881	6,975	18,104	16,024
国立大学法人等業務実施コスト	59,067	56,752	56,551	61,824	56,861
（内訳）					
業務費用	49,165	48,296	48,107	53,128	46,209
うち損益計算書上の費用	98,176	102,731	102,629	109,120	104,525
うち自己収入	▲49,010	▲54,434	▲54,521	▲55,992	▲58,316
損益外減価償却相当額	5,354	5,269	5,176	5,793	6,474
損益外減損損失相当額	629	525	1,299	154	18
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	19
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	17
引当外賞与増加見積額	—	62	▲305	▲86	▲193
引当外退職給付増加見積額	100	▲421	▲846	▲570	1,078
機会費用	3,817	3,018	3,120	3,404	3,237
（控除）国庫納付額	—	—	—	—	—

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）の改訂に伴い、当事業年度より、「資産除去債務に係る会計処理」を適用している。

これにより、建物が140百万円、資産除去債務が292百万円増加し、損益外減価償却相当額が91百万円、損益外利息費用相当額が19百万円増加している。また、当事業年度の経常費用は3百万円増加し、当期総損益は40百万円減少している。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

文部科学大臣による共同利用・共同研究拠点の認定制度において、「応用力学研究所」、「情報基盤研究開発センター」に加え、「生体防御医学研究所」、「先導物質化学研究所」についても共同利用・共同研究拠点の位置付けとなったことに伴い、平成22年度よりセグメント区分を追加しているため、附属病院セグメント、応用力学研究所セグメント及び情報基盤研究開発センターセグメント以外については、平成21年度との比較分析は記載していない。

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は1,008百万円と、2,115百万円（191.16%）増となっている。これは、病院の経営努力及び診療報酬改定により附属病院収益が2,204百万円（7.02%）増の33,586百万円となったことが主な要因である。

応用力学研究所セグメントの業務損益は105百万円と、99百万円（1,648.02%）増となっている。これは、研究経費が35百万円（6.50%）減の504百万円、受託研究等収益が118百万円（33.64%）増の471百万円となったことが主な要因である。

情報基盤研究開発センターセグメントの業務損益は▲155百万円と、70百万円（31.07%）増となっている。これは、教育研究支援経費が47百万円（2.71%）減の1,701百万円、財務費用が24百万円（36.84%）減の42百万円となったことが主な要因である。

（表） 業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
附属病院	▲647	▲267	18	▲1,106	1,008
その他	3,144	3,285	—	—	—
学部・学府・研究院等	—	—	1,706	1,279	2,693
応用力学研究所	—	—	33	6	105
生体防御医学研究所	—	—	—	—	▲0
情報基盤研究開発センター	—	—	▲19	▲225	▲155
先導物質化学研究所	—	—	—	—	100
法人共通	—	—	—	—	—
合計	2,496	3,018	1,739	▲46	3,752

注）学部・学府・研究院等、応用力学研究所、情報基盤研究開発センターのセグメントは、平成19年度まではその他セグメントに含まれていたが、平成20年度以降、セグメント情報を開示した。また、生体防御医学研究所、先導物質化学研究所のセグメントは、平成19年度まではその他セグメントに含まれ、平成20年度以降平成21年度までは学部・学府・研究院等セグメントに含まれていたが、平成22年度より、セグメント情報を開示している。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は80,762百万円と、4,584百万円（5.37%）減となっている。これは、昨年度の病院新外来診療棟開院に伴い建物減価償却累計額が742百万円（19.04%）増、建物附属設備減価償却累計額が1,828百万円（20.12%）増となったことが主な要因である。

応用力学研究所セグメントの総資産は9,935百万円と、48百万円（0.48%）減となっている。

情報基盤研究開発センターセグメントの総資産は2,212百万円と、1,336百万円（37.65%）減となっている。これはリース資産等の工具器具備品減価償却累計額が1,229百万円（40.61%）増となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
附属病院	83,998	81,806	77,800	85,347	80,762
その他	248,335	261,329	—	—	—
学部・学府・研究院等	—	—	260,888	295,622	283,901
応用力学研究所	—	—	10,071	9,983	9,935
生体防御医学研究所	—	—	—	—	3,723
情報基盤研究開発センター	—	—	2,706	3,549	2,212
先導物質化学研究所	—	—	—	—	4,325
法人共通	32,050	28,381	31,925	18,104	16,024
合計	364,384	371,517	383,392	412,607	400,886

注) 学部・学府・研究院等、応用力学研究所、情報基盤研究開発センターのセグメントは、平成19年度まではその他セグメントに含まれていたが、平成20年度以降、セグメント情報を開示した。また、生体防御医学研究所、先導物質化学研究所のセグメントは、平成19年度まではその他セグメントに含まれ、平成20年度以降平成21年度までは学部・学府・研究院等セグメントに含まれていたが、平成22年度より、セグメント情報を開示している。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 3,256,888,642円のうち、中期計画の剰余金の用途において定めた教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、2,824,521,370円を目的積立金として申請している。

平成22年度においては、中期計画の積立金の用途において定めた事業に充てるため、「伊都新キャンパス移転事業に係る用地購入費、施設設備整備費、移転費等の一部」に1,730,828,500円、「先端融合医療研究開発センター整備費の一部」に332,317,315円、「その他教育、研究、診療に係る環境改善及びその附帯業務」に34,177,500円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

伊都キャンパス移転用地（取得原価6,088百万円）
 高圧水素雰囲気下材料試験装置改造（取得原価189百万円）
 リアルタイムME機器管理システム（取得原価187百万円）
 CTスキャン装置（取得原価187百万円）
 心臓用カテーテル装置（取得原価120百万円）
 電界放出型走査透過電子顕微鏡（取得原価120百万円）
 超高真空蒸着装置（取得原価106百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

先端融合医療研究開発センター（当事業年度増加額611百万円、総投資見込額2,096百万円）

最先端有機光エレクトロニクス研究棟（197百万円、総投資見込額705百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	106,348	110,680	115,900	117,178	120,056	125,901	124,186	169,801	108,940	116,600	
運営費交付金収入	50,440	50,440	48,052	46,962	44,932	42,398	46,551	46,431	43,146	43,146	決算報告書参照
補助金等収入	350	525	351	1,087	1,099	2,222	3,576	7,613	3,591	4,574	
学生納付金収入	10,995	10,880	10,957	10,918	11,014	10,945	11,187	10,849	11,333	10,835	
附属病院収入	25,068	26,456	25,550	28,551	26,032	29,918	26,514	31,210	30,050	33,045	
その他収入	19,495	22,379	30,990	29,660	36,979	40,418	36,358	73,698	20,820	25,000	
支出	106,348	104,856	115,900	118,711	120,056	121,655	124,186	162,335	108,940	111,846	
教育研究経費	48,688	36,799	42,409	38,161	38,192	37,046	41,340	38,507	46,779	45,389	
診療経費	24,161	29,789	25,887	31,812	27,715	31,572	29,731	35,116	32,476	34,731	
一般管理費	10,356	11,569	13,311	12,453	13,518	12,203	14,159	15,596	-	-	
その他支出	23,143	26,699	34,293	36,285	40,631	40,834	38,956	73,116	29,685	31,726	
収入－支出	-	5,825	-	▲1,533	-	4,246	-	7,466	-	4,753	-

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は107,637万円で、その内訳は、運営費交付金収益41,543百万円（38.59%（対経常収益比、以下同じ））、附属病院収益33,586百万円（31.20%）、その他32,507百万円（30.20%）となっている。

また、「九州大学病院における基幹・環境整備」及び「病院特別医療機械設備の整備」の財源として、（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により借入れを行った（平成22年度新規借入れ額595百万円、期末残高57,517百万円（既往借入れ分を含む））。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 学部・学府・研究院等セグメント

学部・学府・研究院等セグメントは、学部、学府・研究院、学内共同教育研究施設等により構成されており、高度な教育研究を展開し持続的に発展させ、世界最高水準の教育研究拠点の形成を目的としている。

平成22年度においては、この「世界最高水準の教育研究拠点の形成」の実現のため、「5年目評価、10年以内組織見直し」制度による教育研究組織の見直し、伊都キャンパス移転事業等を行った。

このうち、「5年目評価、10年以内組織見直し」制度による教育研究組織の見直しについては、部局の改善状況等の評価結果に基づき組織改編を実施するなど、組織の自律的な変革を推進している。

また、伊都キャンパス移転事業については、平成31年度移転完了に向け、伊都地区の用地購入をはじめとした事業を着実に進めているところである。

学部・学府・研究院等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益29,499百万円（51.48%（当該セグメントにおける経常収益比、以下同じ））、学生納付金収益10,285百万円（17.95%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費3,808百万円、研究経費9,739百万円、受託研究費5,911百万円、一般管理費2,962百万円となっている。

イ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学部・歯学部・生体防御医学研究所附属病院により構成されており、「患者さんに満足され、医療人も満足する医療の提供ができる病院」を理念とし、「地域医療との連携及び地域医療への貢献の推進、プライマリ・ケア診療の充実、全人的医療が可能な医療人の養成、専門医療の高度化を目指した医学研究の推進、国際化の推進」を基本方針として掲げている。

平成22年度においては、年度計画において定めた「高度先進医療の提供、健全な経営基盤の確立」等の実現のための事業を行った。

このうち、高度先進医療の提供に関する事業として、アジアを中心とした遠隔医療活動の中心的な役割を果たす組織として開設した「アジア遠隔医療開発センター」に新た

にテクニカルスタッフを配置するとともに情報機器類の整備を行い、遠隔医療相談や遠隔医療カンファレンスが実施できるよう必要な要件についての検討を進めている。また、遺伝子治療の医師主導治験実施に向けた準備として、独立行政法人医薬品医療機器総合機構での対面助言の審査を受け、治験に向けた臨床研究を進めている。

健全な経営基盤の確立に関する事業については、病床稼働率・在院日数等、経年比較できるデータを経営管理指標として確立、活用するとともに経営状況に関する情報として費用配分計画を各診療科等へ周知することにより経営改善に向けた意思統一を図った。また、増収・節減方策として、インセンティブ経費の評価指標の見直しを行うとともに診療コストの削減のために、新たに14品目の後発医薬品を採用した。

病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益33,586百万円（77.12%）、運営費交付金収益7,758百万円（17.81%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費34百万円、研究経費434百万円、診療経費23,282百万円、一般管理費405百万円となっている。

附属病院セグメントにおける収支の状況

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	8,048
人件費支出	▲16,445
その他の業務活動による支出	▲17,943
運営費交付金収入	8,021
附属病院運営費交付金	2,818
特別運営費交付金	609
特殊要因運営費交付金	617
その他の運営費交付金	3,976
附属病院収入	33,586
補助金等収入	517
その他の業務活動による収入	313
II 投資活動による収支の状況 (B)	▲1,349
診療機器等の取得による支出	▲1,330
病棟等の取得による支出	▲56
無形固定資産の取得による支出	▲11
施設費収入	48
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
その他の投資活動による支出	—
その他の投資活動による収入	—
利息及び配当金の受取額	—
III 財務活動による収支の状況 (C)	▲5,773
借入れによる収入	595
借入金の返済による支出	▲1,245
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	▲3,581
リース債務の返済による支出	▲504
その他の財務活動による支出	—
その他の財務活動による収入	—
利息の支払額	▲1,036

IV 収支合計 (D=A+B+C)	925
V 外部資金による収支の状況 (E)	85
寄付金を財源とした事業支出	▲220
寄付金収入	219
受託研究・受託事業等支出	▲530
受託研究・受託事業等収入	616
VI 収支合計 (F=D+E)	1,011

ウ. 応用力学研究所セグメント

応用力学研究所セグメントは、応用力学研究所により構成されており、力学に関する学理及びその応用の研究を目的としている。

平成22年度においては、応用力学共同研究拠点として、核融合力学分野、新エネルギー力学分野、地球環境力学分野での研究活動を開始した。

核融合力学分野においては、全国共同利用装置である長時間維持球状トカマク装置 QUEST を用いた位相空間制御に基づく球状トカマク配位形成と維持に関する共同研究として、また、材料科学解析に関する特殊機器・設備を利用した共同研究が、プラズマ・材料相互作用に関する研究拠点としての実績を上げている。さらに、主幹教授制度による「伊藤プラズマ乱流研究センター」との連携により、国際研究拠点としての活動を発展させている。

新エネルギー力学分野においては、太陽電池やパワーエレクトロニクス用環境半導体に関する国家プロジェクトに参画し、国内外の大学、国立研究所等と共同研究を実施している。また、風力発電に関しては、風レンズ、風力発電構造システム、洋上風力発電構造システム等に関する共同研究を国内外の研究機関とともに実施している。さらに、本学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所が推進しているCO₂海洋隔離技術の環境評価に関連する共同研究を国内外の研究機関とともに推進している。

地球環境力学分野においては、本学東アジア環境研究機構と共同で東シナ海の海洋環境に関する日中韓国際共同ワークショップを開催した。農林水産省及び石川県と連携して、能登半島周辺海域の表層水温・塩分のモニタリングを実施し、当該海域の漁海況予測研究に貢献した。水中グライダー等水中ビークルに関する大型施設利用型共同研究を実施した。釜山沖の対馬暖流反流の発生頻度の経年変動と韓国周辺のコクロデイニウム赤潮発生域の経年変動との関連を釜慶大学校との共同で調査した。海洋レーダーの開発・応用および日本沿岸・東アジア縁辺海海況監視という二つの関連する拠点研究集会を共同開催した。環境省の環境研究総合推進の枠組みに参画して、アジア域の大気環境と地球温暖化防止のためのコストベネフィットに関する共同研究を進めている。

応用力学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,071百万円(60.32%)、受託研究等収益471百万円(26.55%)となっている。また、事業に要した経費は、研究経費504百万円、受託研究費447百万円、一般管理費4百万円となっている。

エ. 生体防御医学研究所セグメント

生体防御医学研究所セグメントは、生体防御医学研究所により構成されており、生体防御医学に関する学理およびその応用の研究を目的としている。

生体の恒常性を維持している「生体防御」研究というユニークな研究課題のもとに生命現象の本質に迫る基礎研究を展開するとともに、生体防御機構の破綻による難治性疾患の発生機序の解明と診断、治療法の確立を目指した研究を展開し、国際的にも高い評価を受けており、これらの研究基盤をもとに平成22年度より共同研究者への技術提供を行うとともに、研究開発においても世界レベルでの共同利用・共同研究拠点を目指した活動を行った。

生体防御医学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益643百万円（48.90%）、受託研究等収益316百万円（24.02%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費498百万円、受託研究費299百万円、一般管理費18百万円となっている。

オ. 情報基盤研究開発センターセグメント

情報基盤研究開発センターセグメントは、情報基盤研究開発センターにより構成されており、研究、教育等に係る情報化を推進するための実践的調査研究、基盤となる設備等の整備及び提供その他専門的業務を目的としている。

本センターでは、スーパーコンピュータシステム及び高性能アプリケーションサーバーシステムにより、学内外の利用者に大規模計算サービスを提供している。また、一般共同研究として、本センター独自の「先端的計算科学研究プロジェクト」の公募を行い、8件を採択して計算機資源の提供と研究支援を行った。施設利用型共同研究としては、文部科学省先端研究施設共用促進事業の援助により「先端的な大規模計算利用サービス」の公募を行い、スーパーコンピュータを民間企業に提供した。さらに、ネットワーク型の「学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点」を形成し、平成22年度より活動を開始した。この拠点における平成22年度採択件数37件のうち11件は、本センターの教員を共同研究の相手先に指定したものである。

情報基盤研究開発センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,776百万円（89.79%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費32百万円、研究経費64百万円、教育研究支援経費1,701百万円、受託研究費59百万円、一般管理費19百万円となっている。

カ. 先導物質化学研究所セグメント

先導物質化学研究所セグメントは、先導物質化学研究所により構成されており、物質化学における先導的な総合研究を目的としている。

平成22年度においては、大阪大学、北海道大学、東北大学、東京工業大学とともにネットワーク型の物質・デバイス領域共同研究拠点として、拠点本部を大阪大学に置き、運営委員会、共同研究推進委員会、領域部会の設置等、制度整備を行った。また、国公立大学の研究者を対象に共同研究公募を実施し、20件の共同研究を採択したほか、44件を施設利用として採択し、研究所設備の共同利用化を図った。さらにキックオフシン

ポジウムを開催したほか、平成22年度の拠点活動報告をとりまとめた。

先導物質化学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益795百万円（46.13%）、受託研究等収益612百万円（35.49%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費467百万円、受託研究費529百万円、一般管理費11百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の削減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得に努めた。経費の節減については、職員の人員削減計画を策定し、これを確実に実施している。また、平成31年度まで続くキャンパス移転を円滑に遂行するため、人員削減の外に、職員の配置人員を一定割合凍結するとともに、物件費においても、いくつかの配分財源を留保し、国から措置される経費と併せて必要な財源を確保しているところである。外部資金の獲得については、全学的委員会を中心に現状分析や資金獲得のための方策を立案するとともに、資金獲得のインセンティブや学内支援体制の整備を行うなどの環境整備等に努めた結果、年度計画予算額を超える状況であった。今後もこのスキームを維持することとし、円滑な大学運営に努める。

附属病院については、健全な経営基盤を確立するため、診療コスト削減のための取り組みとして、医薬品・医療材料の継続的な値引き交渉の実施や後発医薬品の採用拡大を実施した。また、病院収入については、引き続き地域医療機関との連携強化により患者数の増加に努めるとともに多様化する患者のニーズに対応した診療環境の充実等により増収が図られ、当事業年度においては計画を達成することができた。しかしながら、医師不足、がん・周産期・救急医療など地域医療問題や高額診療機器の老朽化への対応など、厳しい経営状況にある。今後とも、大学附属病院、地域の中核病院としての使命を果たしつつ、引き続き、増収方策、経費節減方策を検討・実施し、健全な経営基盤の確立に努める。

施設設備の整備については、工事の入札・契約手続きにおいて、予定価格が250万円を超える入札をすべて一般競争入札とすることにより透明性・競争性をより一層高めている。

また、コスト縮減及び施設の長寿命化を図るため、設計段階において構造計画の見直し、リサイクル材料の使用、インフラの引き込みルート見直し等を行い、工事実施の際にも総合的な残土利用計画の策定による土の処分費の削減を行う等の経費縮減を図った。

さらに、維持保全等保守契約の複数年契約など業務改善によるコスト縮減に努めた。

今後も施設設備の整備にあたっては、入札・契約の透明性・競争性を確保しつつ、計画段階から工事実施まで、工事費及びランニングコストの縮減に努め、着実な施設設備整備の推進に努める。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 (http://www.kyushu-u.ac.jp/university/disclosure/financial_statements/index.php)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(http://www.kyushu-u.ac.jp/university/disclosure/financial_statements/index.php)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(http://www.kyushu-u.ac.jp/university/disclosure/financial_statements/index.php)

2. 短期借入れの概要

借り入れなし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
22年度	—	43,146	41,543	561	—	42,105	1,040

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,084
	資産見返運営費交付金	389
	資本剰余金	—
	計	1,473

①業務達成基準を採用した事業等：

- ・産学官地域連携による水素社会実証研究
- ・広域ネットワーク型臨床研究推進事業
- ・地域医療、国際医療貢献を目指した高品質動画による次世代遠隔医療システムの技術開発・実証
- ・エジプト日本科学技術大学(E-JUST)新設における支援プロジェクト
- ・東アジア環境研究機構－実践的解決のための学際融合的推進体制の構築と国際共同研究プロジェクトの推進－
- ・油症ダイオキシン研究診療センターの設置による油症の解明及び根治療法開発の推進
- ・未来型炭素資源研究拠点形成
- ・子どもと家族の双方に向けた心の問題の総合的な診断・治療システムの開発
- ・新世代プロテオミクス技術によるシグナル伝達経路全貌

解明

- ・大学院数学教育のインターナショナルスタンダード
- ・基盤的設備等整備
- ・建物新営設備費
- ・移転費

②当該業務に関する損益等

ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,084

(人件費：457、消耗品費：220、その他の経費：405)

イ) 固定資産の取得額：工具器具備品 374、医療機器 6、その他 9

③運営費交付金収益化額の積算根拠

産学官地域連携による水素社会実証研究については、予定した達成率に満たなかったため、当該未達分及び資産見返運営費交付金18百万円を除く101百万円を収益化。

広域ネットワーク型臨床研究推進事業については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金42百万円を除く59百万円を収益化。

地域医療、国際医療貢献を目指した高品質動画による次世代遠隔医療システムの技術開発・実証については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金59百万円を除く41百万円を収益化。

エジプト日本科学技術大学(E-JUST)新設における支援プロジェクトについては、予定した達成率に満たなかったため、当該未達分及び資産見返運営費交付金20百万円を除く63百万円を収益化。

東アジア環境研究機構－実践的解決のための学際融合的推進体制の構築と国際共同研究プロジェクトの推進－については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金0百万円を除く60百万円を収益化。

油症ダイオキシン研究診療センターの設置による油症の解明及び根治療法開発の推進については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金2百万円を除く58百万円を収益化。

未来型炭素資源研究拠点形成については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金1百万円を除く54百万円を収益化。

子どもと家族の双方に向けた心の問題の総合的な診断・治療システムの開発については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金9百万円を除く44百万円を収益化。

新世代プロテオミクス技術によるシグナル伝達経路全貌解明については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金21百万円を除く26百万円を収益化。

大学院数学教育のインターナショナルスタンダードにつ

			<p>いては、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金2百万円を除く42百万円を収益化。</p> <p>基盤的設備等整備については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金120百万円を除く18百万円を収益化。</p> <p>建物新営設備費については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金47百万円を除く74百万円を収益化。</p> <p>移転費については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務54百万円を収益化。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合等を勘案し、運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金43百万円を除く385百万円を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	38,193	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：38,193 (人件費：38,035、その他：157)</p> <p>イ) 固定資産の取得額：医療用機器：139、工具器具備品：9</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数(90%)を満了したこと及び学部学生定員超過が一定数(130%未満)に抑制されていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	148	
	資本剰余金	—	
	計	38,342	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,266	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、PFI事業維持管理経費等</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,266 (人件費：1,724、PFI利息：251、PFI費用：289)</p> <p>イ) 固定資産の取得額：PFI債務：22</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金22百万円を除く2,266百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	22	
	資本剰余金	—	
	計	2,289	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額			該当なし
合計		42,105	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

--	--	--	--

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	<p>11 産学官地域連携による水素社会実証研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官地域連携による水素社会実証研究について、東日本大震災の影響による物品納品の遅延から、計画に対する達成率が98%となり、2%相当額を債務として翌事業年度に繰り越したもの。 ・産学官地域連携による水素社会実証研究については、翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。 <p>エジプト日本科学技術大学(E-JUST)新設における支援プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エジプト日本科学技術大学(E-JUST)新設における支援プロジェクトについて、エジプト政情不安の影響による学生の短期招聘事業の延期等により、計画に対する達成率が90%となり、10%相当額を債務として翌事業年度に繰り越したもの。 ・エジプト日本科学技術大学(E-JUST)新設における支援プロジェクトについては、翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。 <p>土地建物借料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地建物借料の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	<p>— 該当なし</p>
	費用進行基準を採用した業務に係る分	<p>1,029 退職手当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 <p>PFI事業維持管理経費等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PFI事業維持管理経費等の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	<p>1,040</p>

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

有価証券：一年以内に満期の到来する有価証券。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

その他の固定負債：資産除去債務（有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもので、発生時に計上する負債）、預り敷金保証金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：寄附者がその用途を特定した場合及び寄附者が特定していなくとも国立大学法人が使用に先立ってあらかじめ計画的に用途を特定した場合の当該寄附金等。

未払金：国立大学法人の通常の業務活動に基づいて発生した未払相当額。

その他の流動負債：前受受託研究費等、預り科学研究費補助金等、リース債務、PFI債務等が該当。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、情報基盤研究開発センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失、運営費交付金収益（臨時）等。

目的積立金等取崩額：目的積立金又は前中期目標期間繰越積立金から取り崩しを行った額（目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額。前中期目標期間繰越積立金とは、前の中期目標期間終了時における積立金の処分について、今中期目標期間における中期計画に記載された積立金の使途に充てることを承認された額。）。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て預金を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

業務費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が

予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：資産除去債務に係る利息費用相当額

損益外除売却差額相当額：政府から出資された土地の譲渡取引により生じた収入額から独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額を差し引いた額を資本的支出に充てた場合等における当該譲渡取引により生じた譲渡差額及び譲渡取引にかかる費用相当額、一般に収益の獲得が予定されない資産の除却時の簿価等。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。